平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 28 日

評価対象事業		評価者	臨時福祉給付金担当担当課長 尾高 淳一郎	
健福-06 臨時福祉給付金給付事業		☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課	臨時福祉給付金担当
			関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス

1 事業の目的

対象	市民税均等割非課税者
意図	消費税の税率引き上げに伴う、低所得者の影響緩和を図るため。
効果	低所得者の消費税率引き上げ分の負担軽減を図る。

2 平成27年度に実施した事業の概要

臨時福祉給付金の給付に係る周知、申請受付、審査、支払い事務を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		データ区分	28年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等の	177,464人	80,368世帯	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数	21,527人		23,216人		44,200人			
運営資源状況	決算値(千円)	304,291	175,103		当初予算(千円)	679,549		
	国県支出金	304,291	175,103		国県支出金	679,549		
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	0	0	0	一般財源	0		
事業運営	人員配置数	3.0	2.0		人員配置数	3.0		
	人件費(千円)	22,950	15,189		人件費(千円)	23,889		
	総事業費(千円)	327,241	190,292		総事業費(千円)	703,438		
	市民1人当りの経費(円)	1,844	1,074		市民1人当りの経費(円)	3,977		
	対象者1人当りの経費(円)	15,201	8,197		対象者1人当りの経費(円)	15,915		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	☐ 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	☒ b: 事業内容は現状通りとする		☐ 縮小		
	☐ c: 事業を休止又は廃止する		☐ その他		
	☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				
予算規模の方向性	☒ A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	年金生活者等支援 臨時福祉給付金(高齢者向け)、年金生活者等支援 臨時福祉給付金(障害・遺族基礎年金受給者向け)の臨時福祉給付金事業が増えたことにより予算規模が拡大となった。		
	☐ B: 予算規模は現状維持とする				
	☐ C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	事業費について、臨時福祉給付金の支給期間の変更(平成27年度は平成27年10月から平成28年9月まで、平成28年度は平成28年10月より平成29年3月まで)による給付金額(平成27年度は6千円、平成28年度は3千円)の減額はあるが、新たに給付する年金生活者等支援 臨時福祉給付金(高齢者向け)及び年金生活者等支援 臨時福祉給付金(障害・遺族基礎年金受給者向け)の給付金事業があり予定対象者数がそれぞれ16,000人、2,200人であり1人当たりの支給額は3万円となるため増額となる。 事務費に関しては、臨時福祉給付金の種類が3本になるため増額になるが、申請書様式を統一するなど、事務の簡素化及び効率化を図ることで削減の努力をしている。
-------------------	--

平成27年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	平成27年度臨時福祉給付金の周知、対象者へのお知らせ、問い合わせへの対応、申請受付から支払までの事務を円滑に行う仕組み等を構築する。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	広報、ホームページ、ポスター等で周知し対象者となり得る方へは市民税課協力のもと申請書を送付、さらに未提出者への勧奨も実施した。また、コールセンターと臨時窓口を設置し、問い合わせの対応や円滑な申請受付を行った。申請に関して、記入事項や添付書類についてわかり易くし、前年振込み口座を印字するなど申請をし易くするように、手続きや事務の簡素化を図った。	☒ 解決 ☐ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	平成28年度事業について前年との相違点(平成28年度臨時福祉給付金支給額の期間による減額等)や、新たな給付金事業(年金生活者等支援 臨時福祉給付金(高齢者向け)、年金生活者等支援 臨時福祉給付金(障害・遺族基礎年金受給者向け))について周知をし申請率の維持に努める。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項										
団体名	鎌倉市									
他市実績										
比較事項										
団体名	鎌倉市									
他市実績										
比較事項										
団体名	鎌倉市									
他市実績										
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方										

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	支給率の維持	単位	%	指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
前年の支給率は県下でも上位なので、支給率維持を目指します。	目標値	75.0	90.0	92.0			
	実績値	85.2	91.1				
	達成率	113.6%	101.2%				
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	臨時福祉給付金事業が3本になりますが、3事業の平均申請率92%を目指す。						

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☒ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	--